

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
平成19年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営
効率化等の報告について

<目 次>

○報告の概要等

(別添資料)

- ・平成19年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について
(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

- 平成18年11月21日、情報通信審議会においてユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等について認可が適当とする答申。
- パブリックコメントにおける意見を踏まえ、同審議会は要望事項として5項目を提示。
- これを受け、総務省は、NTT東西等に対し行政指導を実施。

審議会からの要望

① 経営効率化の推進(☞ NTT東西、行政)

○ NTT東西が交付金を受けるに際し、一層の効率化を行い赤字の縮小に努めるため、以下を要望。

- NTT東西は、交付金の算定に用いた経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
- NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が当該収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。
- 総務省は、上記の経営効率化について、十分な検証を行うことが必要であり、そのための方策を講ずるとともに、当該検証結果については、審議会に対し報告等を行うこと。

② 基礎的電気通信役務の提供に係る情報の開示促進等(☞ NTT東西)

③ 利用者利益の最大化に向けた料金体系の継続的検討(☞ NTT東西)

④ ユニバーサルサービス制度の見直し検討(☞ 行政)

⑤ 利用者への(制度に関する)情報提供の徹底
(☞ 行政、支援機関、NTT東西、負担事業者)

基礎的電気通信役務の提供に関し講ずべき措置について (H18.11.22)

▶ 基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化の推進

今回の交付金の算定は、貴社において、設備利用部門の費用について約7%の経営効率化を行うことを前提としている。このため、貴社が基礎的電気通信役務の提供において当該効率化を達成することが重要。

- NTT東西は、交付金の算定に用いた経営効率化率(7%)の達成度合い(実績)を総務省に報告すること。
- NTT東西は、携帯電話やIP電話の普及、NTT東・西の加入電話から競争事業者の提供する直収サービスへの移行その他の要因が当該収支に及ぼす影響を分析し、総務省に報告すること。

平成19年度の実績

▶ NTT東西ともにH19年度は設備利用部門について、7%を上回る経営効率化を達成。

➡ NTT東日本 ▲7.1% NTT西日本 ▲8.0%

【効率化施策】 人員数の削減、業務拠点の集約・アウトソーシングの効率化、資産のスリム化 等

		NTT東日本			NTT西日本		
<p>人員数の削減</p> <p>業務の集約・アウトソーシングの効率化</p> <p>資産のスリム化</p> <p>その他</p>		<p>■ H17実績</p> <p>5.3万人</p> <p>対前年</p>	<p>H18実績</p> <p>4.9万人</p> <p>(▲ 0.4万人)</p>	<p>H19実績</p> <p>4.4万人</p> <p>(▲ 0.5万人)</p>	<p>■ H17実績</p> <p>6.1万人</p> <p>対前年</p>	<p>H18実績</p> <p>5.8万人</p> <p>(▲ 0.3万人)</p>	<p>H19実績</p> <p>5.4万人</p> <p>(▲ 0.4万人)</p>
		※NTT東日本及び県域アウトソーシング会社の合計			※NTT西日本及び県域アウトソーシング会社の合計		
		<p>■ 料金業務の拠点集約・アウトソーシングによる効率化</p> <p>■ 116業務の拠点集約・アウトソーシングによる効率化</p>			<p>■ 料金業務の拠点集約</p> <p>■ 116業務に係る夜間受付業務の拠点集約</p>		
		<p>■ 集約による空きスペースの貸与を推進</p> <p>■ 社宅等、不動産売却による保有コストの削減</p>			<p>■ 集約による空きスペースの貸与を推進</p> <p>■ 社宅等、不動産売却による保有コストの削減</p>		
		<p>■ 料金請求に係る費用の抑制</p> <p>■ Web受付の推進による効率化 等</p>			<p>■ 料金請求に係る費用の抑制</p> <p>■ Web受付の推進による効率化 等</p>		

【NTT東日本】

(単位:百万円)

	H19年度	H18年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	442,991	481,790	▲ 38,799	▲ 8.1%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 ・光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	514,831	528,464	▲ 13,632	▲ 2.6%	
(再)利用部門費用	180,393	194,253	▲ 13,859	▲ 7.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲ 71,840	▲ 46,673	▲ 25,167		

【NTT西日本】

(単位:百万円)

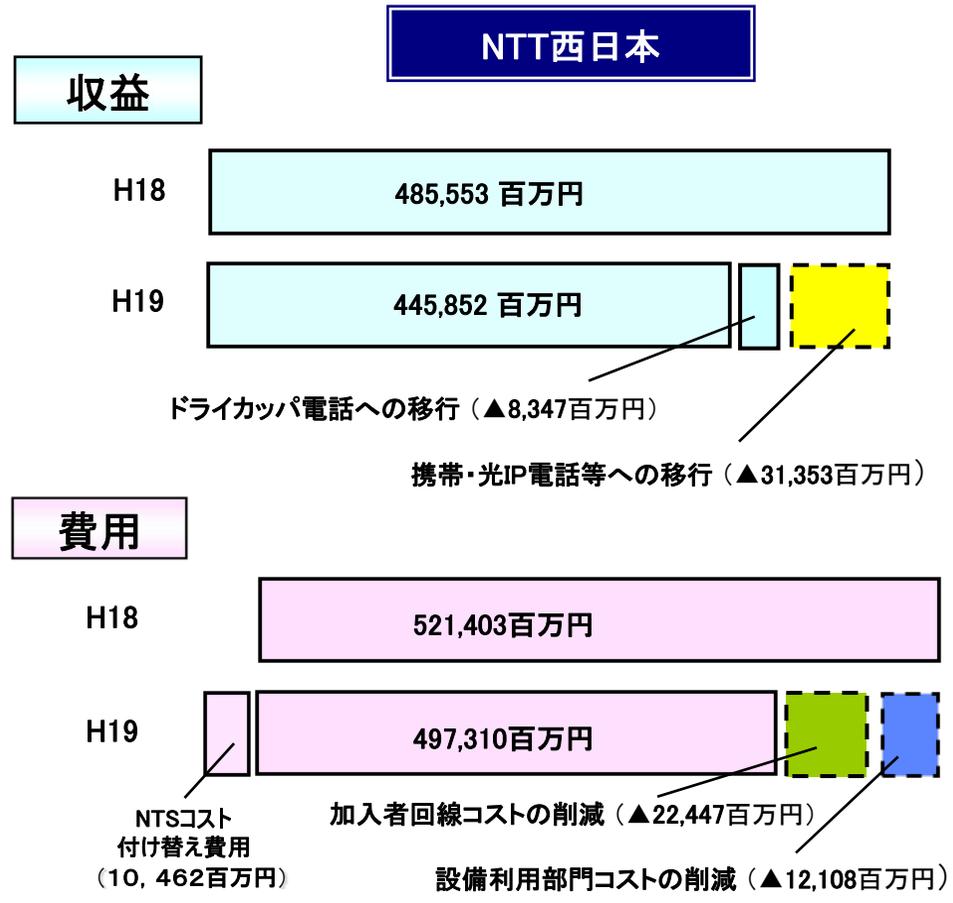
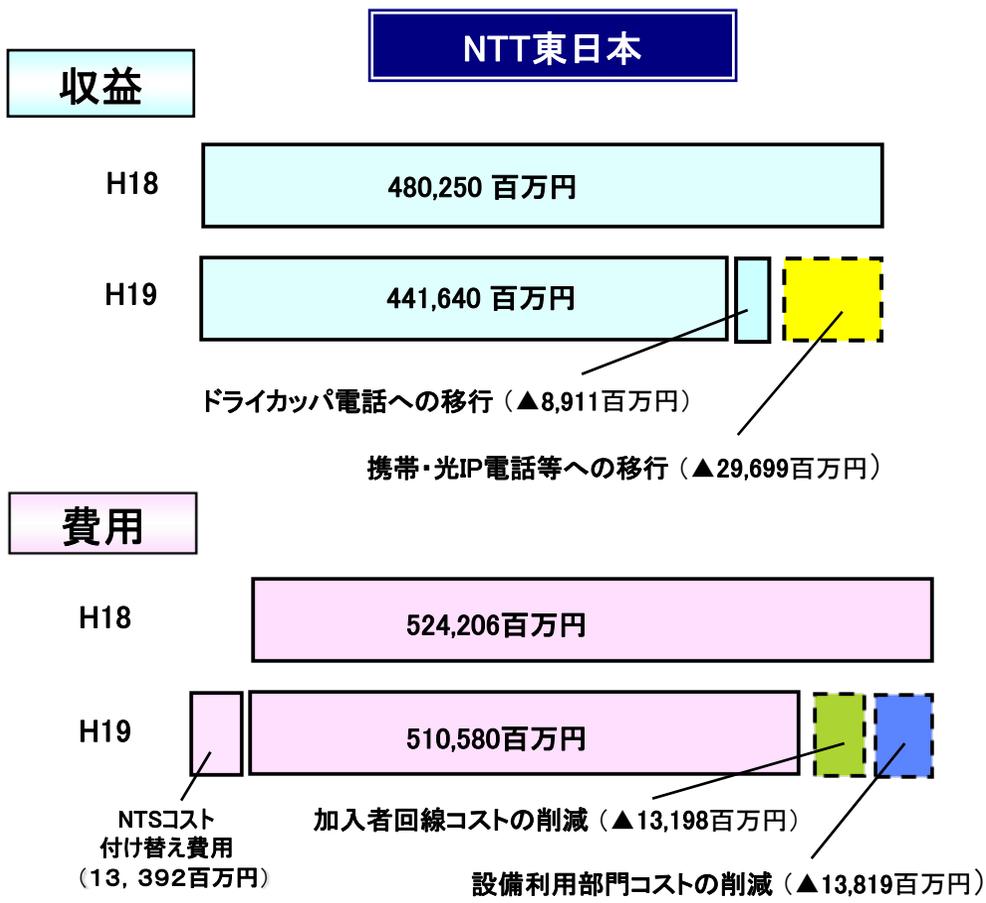
	H19年度	H18年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	446,555	486,376	▲ 39,820	▲ 8.2%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減 ・光IP電話等への移行に伴う収益の減
営業費用	500,192	524,614	▲ 24,422	▲ 4.7%	
(再)利用部門費用	140,269	152,405	▲ 12,135	▲ 8.0%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲ 53,636	▲ 38,238	▲ 15,398		

➡ NTT東西ともに、費用減を上回る収益減 ⇨ 営業損益の悪化

【収益】 東西ともに、ドライカップ電話への移行に伴う減少(東:▲89億円、▲西:83億円)や、携帯電話及び光IP電話等への移行に伴う減少(東:▲297億円、▲西:314億円)により、全体の収益は前年度に比べ減少(東:▲386億円、西:▲397億円)。

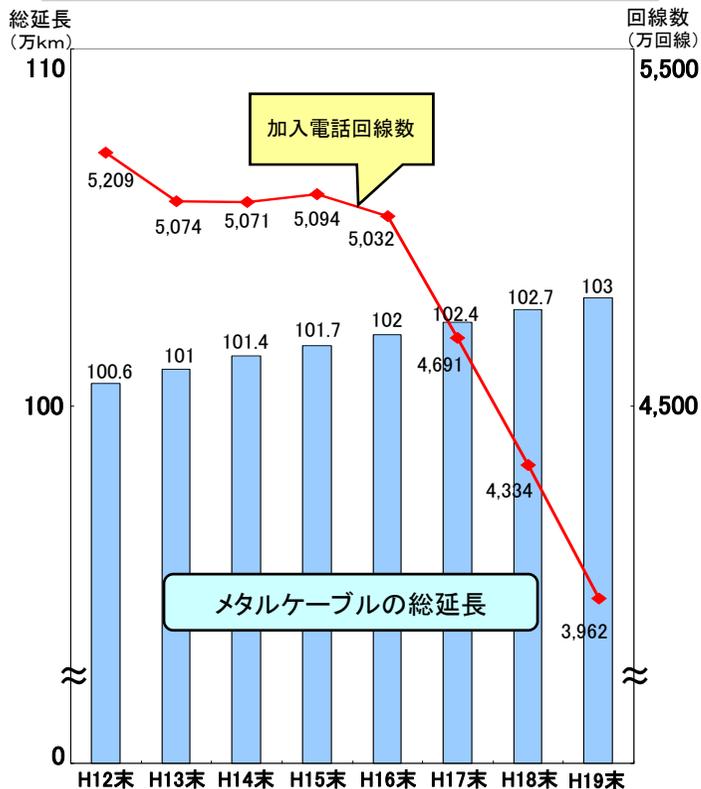
【費用】 東西ともに、加入者回線コストの削減(東:▲132億円、▲西:224億円)や設備利用部門コストの削減(東:▲138億円、西:▲121億円)を図る一方、NTSコストの段階的付替えに伴う費用は増加(東:+134億円、西:+105億円)。この結果、全体の費用は前年度に比べ減少(東:▲136億円、西:▲241億円)。

【利益】 上記の要因から、東西ともに営業損益は悪化(東:▲250億円、▲西:156億円)。



加入電話回線数は、総数としては年々減少傾向にあるものの、地域的には依然利用者が存在するため、アクセス設備に使用しているメタルケーブルを撤去できるものではなく、むしろ、宅地開発等による面的なカバーエリアの拡大に伴う加入電話需要に対応する必要があることから、メタルケーブルの総敷設距離は増加している。

加入系メタルケーブル総延長及び加入電話回線数の推移

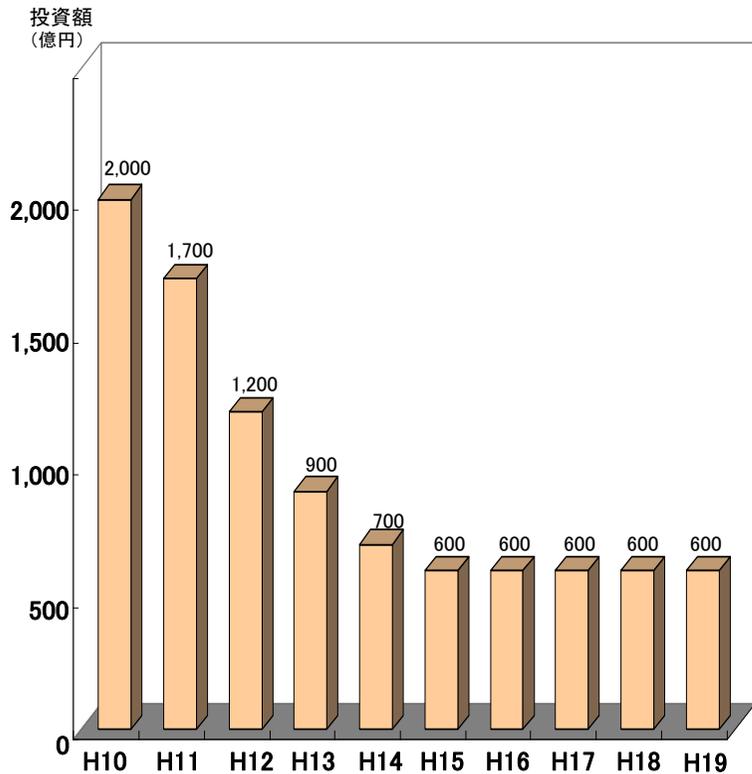


- 加入電話回線数は平成9年をピークに減少に転じているが、メタルケーブルの総敷設距離は、現在も毎年ほぼ一定の割合で増加。
- 都心部については、メタルケーブルの敷設はほぼ飽和状態であるが、郊外における宅地開発等により毎年一定の新規敷設が必要。
- メタルケーブルはNTTの固定配線区画(※)に基づいて敷設されており、区画内の利用者全てが契約を解消しない限り、メタルケーブル撤去不可。
- メタルケーブルの撤去が困難な現状においては、今後も、加入電話回線数は減少しても、メタルケーブルの総敷設距離は増加し、維持コストは減少しない状況が続く見込み。

※ メタルケーブルを効率的に敷設するため、数百程度の加入世帯を1つの配線区画と捉えているものであり、NTT東西の交換機収容局からその区画(エリア)内の各加入世帯への加入者回線設備を束ねて敷設している。

➡ 従来、年2,000億円もの投資により加入系メタルケーブルの維持・拡張を行っていたが、最近では、加入電話の需要減少に対しコスト効率化を図るために新規投資を抑制している。
 しかしながら、ネットワークを維持していくためには最低限の投資が必要であり、毎年600億円程度の投資を継続している。

加入系メタルケーブル投資額の推移



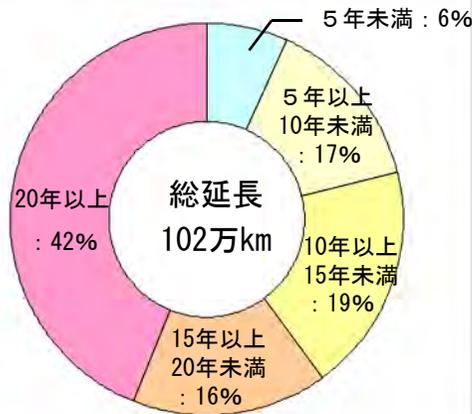
- 平成9年の加入者電話回線数をピークに回線数は減少。
- NTT東西ではこれを踏まえ、逐次、投資規模を見直し、回線数減少に対応する投資を実施。
- 投資額の内訳 (推計)

	(億円)	
	新規	更改
H11	600	1,100
H12	300	900
H15以降	100	500
- 宅地開発等による新規敷設に対応するために必要な一定の新規投資等、必要最低限の新規投資に抑制。
- 更改投資についても大幅な投資抑制を進め、現在はネットワークを維持するための必要最低限の投資を継続。今後もほぼ同額の投資額で推移する見込み。

投資抑制に伴いメタルケーブル設備の老朽化が急速に進んでおり、この老朽化に伴って施設保全コストが増大。

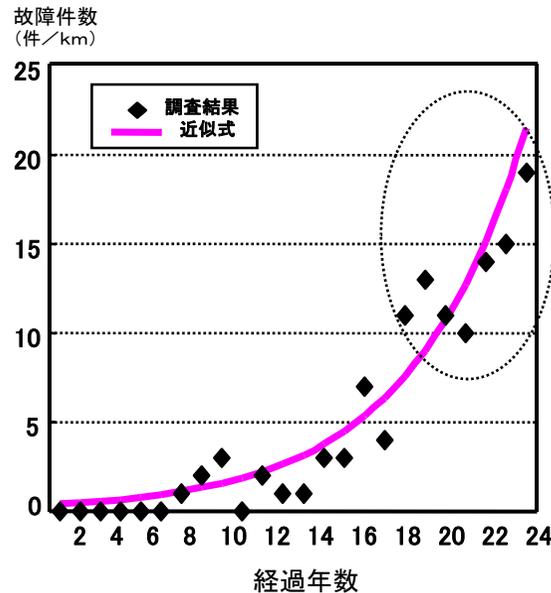
加入者メタルケーブルの経過年数別構成

※ケーブル延長の構成比 [H17末]



15年以上経過したものが約6割、20年以上経過したものが約4割

架空メタルケーブルの経過年数別故障件数



- ・メタルケーブルの法定耐用年数(13年)に対して、現在敷設しているメタルケーブルの約4割が20年以上経過。
- ・さらに、10年以上経過しているケーブルが全体の約8割、5年以上経過しているものも含めると、全体の9割を占める。
- ・既に耐用年数を大幅に超え老朽化しているメタルケーブルの維持のために、一定相当額の施設保全コストが必要。
- ・法定耐用年数+数年経過すると、故障件数確率が大幅に上昇することから、今後、現在敷設されているケーブルの大部分についても相当額の施設保全コストが必要となるものと見込まれる。
- ・以上の要因から、引き続き、施設保全コストは上昇する見込み。

総務省総合通信基盤局長
桜井俊殿



東経企営第08-115号
平成20年8月29日

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
江部 努

平成19年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成19年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成19年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成18年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）とほぼ同様の対前年度比▲7.1%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成19年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、競争事業者が提供するドライカップ電話との競争の進展、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、ドライカップ電話への移行に伴う減少（▲89億円）や携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う減少（▲297億円）により、対前年度で▲386億円の減少となっています。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲132億円）や設備利用部門コストの削減（▲138億円）を図ったものの、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加（+134億円）により、対前年度で▲136億円の減少となったことから、営業損益は250億円悪化しています。

(2) 加入電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少及び緊急通報トラヒックの減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係るコストの減少により、営業損益は55百万円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

料金関連コスト等の設備利用部門コストを削減（▲0.3億円）したものの、災害に伴う公衆電話機に係る保守コスト等の増加（+0.9億円）及び公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲1.8億円）により、営業損益は2.3億円悪化しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

交換機・伝送路等のネットワークに係るコスト等の設備管理部門コストを削減（▲0.6百万円）したものの、公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲0.6百万円）により、営業損益は僅かながら悪化しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴う専用線方式の提供に係るコストの減少はあるものの、災害に伴う公衆電話機に係る保守コスト等が増加（+0.1百万円）したことから、営業損益は0.1百万円悪化しています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H19	H18	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	180,208 百万円	194,028 百万円	▲13,819 百万円	▲7.1 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲4,558百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲5,377百万円
加入電話・ 緊急通報	5 百万円	15 百万円	▲9 百万円	▲64.8 %	・緊急通報機関の受付方式変更に伴う ネットワーク構築の見直しに関する注文 受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲6百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	179 百万円	209 百万円	▲30 百万円	▲14.7 %	・料金回収に係る費用の減 :▲35百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	305 千円	308 千円	▲2 千円	▲0.8 %	・料金回収に係る費用の減 :▲39千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	15 千円	39 千円	▲24 千円	▲61.7 %	・緊急通報機関の受付方式変更に伴う ネットワーク構築の見直しに関する注文 受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲15千円
合計	180,393 百万円	194,253 百万円	▲13,859 百万円	▲7.1 %	-

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	441,640	480,250	▲38,609	▲8.0%	・ドライカップ電話への移行に伴う収益の減:▲8,911 ・携帯電話及び光IP電話への移行等に伴う収益の減: ▲29,699
営業費用	510,580	524,206	▲13,625	▲2.6%	---
設備管理部門	330,371	330,178	193	0.1%	・加入者回線設備の保守及び減価償却に係る費用 の減:▲13,198 ・NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増: +13,392
設備利用部門	180,208	194,028	▲13,819	▲7.1%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲4,558 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲5,377
営業利益	▲68,939	▲43,955	▲24,984	-	---

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	38	52	▲14	▲27.1%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	426	496	▲70	▲14.1%	—
設備管理部門	421	481	▲60	▲12.5%	・専用線方式の提供に係る費用の減及びトラヒックの減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係る費用の減:▲60
設備利用部門	5	15	▲9	▲64.8%	・緊急通報機関の受付方式変更に伴うネットワーク構築の見直しに関する注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲6
営業利益	▲388	▲444	55	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,348	1,537	▲189	▲12.3%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	3,854	3,804	49	1.3%	—
設備管理部門	3,675	3,594	80	2.3%	・公衆電話機の保守等に係る費用の増: +98
設備利用部門	179	209	▲30	▲14.7%	・料金回収に係る費用の減: ▲35
営業利益	▲2,505	▲2,266	▲239	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1,978	2,560	▲582	▲22.7%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	6,638	7,218	▲579	▲8.0%	—
設備管理部門	6,333	6,910	▲577	▲8.4%	・公衆電話利用の減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係る費用の減: ▲409
設備利用部門	305	308	▲2	▲0.8%	—
営業利益	▲4,660	▲4,657	▲2	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	119	149	▲30	▲20.4%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	2,194	2,148	46	2.1%	—
設備管理部門	2,179	2,109	70	3.3%	・公衆電話機の保守等に係る費用の増: +61
設備利用部門	15	39	▲24	▲61.7%	・緊急通報機関の受付方式変更に伴うネットワーク構築の見直しに関する注文受付及び取次ぎに係る費用の減 : ▲15
営業利益	▲2,075	▲1,998	▲76	—	—

(別紙)

具体的な施策について

項目	内容																
人員のスリム化	<table><thead><tr><th></th><th><H17実績></th><th><H18実績></th><th><H19実績></th></tr></thead><tbody><tr><td>※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)</td><td>5.3万人</td><td>4.9万人 (▲0.4万人)</td><td>4.4万人 (▲0.5万人)</td></tr><tr><td><内訳> NTT東日本本体</td><td>0.8万人</td><td>0.7万人</td><td>0.6万人</td></tr></tbody></table> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用する人員を含む。</p>		<H17実績>	<H18実績>	<H19実績>	※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	5.3万人	4.9万人 (▲0.4万人)	4.4万人 (▲0.5万人)	<内訳> NTT東日本本体	0.8万人	0.7万人	0.6万人				
	<H17実績>	<H18実績>	<H19実績>														
※1、※2 年度末人員数 (対前年度増減)	5.3万人	4.9万人 (▲0.4万人)	4.4万人 (▲0.5万人)														
<内訳> NTT東日本本体	0.8万人	0.7万人	0.6万人														
業務の集約・アウトソーシングによる効率化の実施	<p>○料金業務</p> <p>・審査業務、回収業務、料金問い合わせ業務等を対象に拠点を集約するとともに、アウトソーシングによる効率化を実施。</p> <table><thead><tr><th></th><th><H18年度末></th><th></th><th><H19年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数：</td><td>58拠点</td><td>→</td><td>9拠点</td></tr></tbody></table> <p>○116業務</p> <p>・拠点を集約するとともに、アウトソーシングによる効率化を実施。</p> <table><thead><tr><th></th><th><H18年度末></th><th></th><th><H19年度末></th></tr></thead><tbody><tr><td>拠点数：</td><td>43拠点</td><td>→</td><td>27拠点</td></tr></tbody></table>		<H18年度末>		<H19年度末>	拠点数：	58拠点	→	9拠点		<H18年度末>		<H19年度末>	拠点数：	43拠点	→	27拠点
	<H18年度末>		<H19年度末>														
拠点数：	58拠点	→	9拠点														
	<H18年度末>		<H19年度末>														
拠点数：	43拠点	→	27拠点														
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <p>・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。</p> <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <p>・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。</p>																
その他	<p>○@ビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <p>・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等</p>																

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

		H19	H18	増減	増減率	備考
収益 (百万円)		441,641	480,251	▲38,610	▲8%	
回線数 (稼動・千回線)		20,479	22,250	▲1,772	▲8%	
回線数減	ドライカップ電話への移行 (千回線)	—	—	▲409	—	
	携帯・光IP電話への移行等 (千回線)	—	—	▲1,363	—	
減収影響額	ドライカップ電話への移行 (百万円)	—	—	▲8,911	—	回線数比で按分
	携帯・光IP電話への移行等 (百万円)	—	—	▲29,699	—	

2. 費用

	H19	H18	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	510,581	524,206	▲13,626	▲3%	
加入者回線	280,607	293,805	▲13,198	▲4%	新規投資抑制に伴う償却費の減等
NTS	49,765	36,373	13,392	37%	付替えに伴う増
利用部門	180,209	194,028	▲13,819	▲7%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	2,078	1,963	114	6%	
加入者回線	1,142	1,100	41	4%	都市部を中心とした回線数減少により平均単価が上昇
NTS	203	136	66	49%	付替えに伴う増
利用部門	733	727	7	1%	
稼働回線数 (千回線)	20,479	22,250	▲1,772	▲8%	

3. 回線数

	H17	H18	H19	備考
①加入電話回線数 (年度末・千回線)	23,109	21,392	19,566	
②対前年増減	▲1,816	▲1,717	▲1,826	
③ドライカッパ電話回線数 (年度末・千回線)	1,412	2,042	2,361	
④対前年増減	1,203	630	319	
(再)⑤加入電話からの移行回線数 (千回線)	1,035	542	276	ドライカッパ電話の純増数を、加入電話・ISDN64の回線数比で按分して推計
⑥差分 (=②---⑤)	781	1,175	1,551	携帯・光IP電話への移行分等

総務省総合通信基盤局長
桜井俊殿



西企営第79号
平成20年8月29日

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長
大竹伸

平成19年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

平成19年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

平成19年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、平成18年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲8.0%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

平成19年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めるものの、携帯電話やIP電話の更なる普及拡大、競争事業者が提供するドライカップ電話との競争の進展、及び従来接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部（NTSコスト）を基本料で負担するよう見直す制度変更の実施等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、ドライカップ電話への移行に伴う減少（▲83億円）や携帯電話及びIP電話等への移行に伴う減少（▲314億円）により、対前年度で▲397億円の減少となっています。

費用について、収益の減少に対して加入者回線コストの削減（▲224億円）や設備利用部門コストの削減（▲121億円）を図ったものの、NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増加（+105億円）により、対前年度で▲241億円の減少となったことから、営業損益は▲156億円悪化しています。

(2) 加入電話・緊急通報

専用線方式の回線数の減少及び緊急通報トラヒックの減少に伴う交換機・伝送路等のネットワークに係るコストの減少により、営業損益は2億円改善しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲1億円）したものの、公衆電話機に係る保守コスト等の削減（▲0.8億円）及び料金関連コスト等の設備利用部門コストの削減（▲0.3億円）により、営業損益は0.1億円改善しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益について、公衆電話利用の減少に伴い減少（▲1百万円）したものの、公衆電話機に係る保守コスト等の削減（▲1百万円）及び料金関連コスト等の設備利用部門コストの削減（▲0.1百万円）により、営業損益は0.1百万円改善しています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

緊急通報機関の受付方式変更に伴い専用線方式の提供に係るコストの減少により、営業損益は0.3百万円改善しています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	H19	H18	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	140,169 百万円	152,277 百万円	▲12,108 百万円	▲8.0 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲5,873百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲3,563百万円
加入電話・ 緊急通報	6 百万円	7 百万円	0 百万円	▲11.4 %	・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲1百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	93 百万円	119 百万円	▲25 百万円	▲21.7 %	・料金回収に係る費用の減 :▲18百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	319 千円	424 千円	▲105 千円	▲24.9 %	・料金回収に係る費用の減 :▲65千円
第一種 公衆電話・ 緊急通報	15 千円	15 千円	0 千円	▲2.6 %	・料金回収に係る費用の減 :▲2千円
合計	140,269 百万円	152,405 百万円	▲12,135 百万円	▲8.0 %	—

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	445,852	485,553	▲39,700	▲8.2%	・ドライカッパ電話への移行に伴う収益の減:▲8,347 ・携帯電話及びIP電話等への移行に伴う収益の減: ▲31,353
営業費用	497,310	521,403	▲24,092	▲4.6%	—
設備管理部門	357,141	369,125	▲11,984	▲3.2%	・加入者回線設備の保守等に係る費用の減: ▲22,447 ・NTSコストの段階的付替えに伴う費用の増: +10,462
設備利用部門	140,169	152,277	▲12,108	▲8.0%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減:▲5,873 ・料金請求及び回収に係る費用の減:▲3,563
営業利益	▲51,457	▲35,850	▲15,607	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	50	53	▲2	▲5.3%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	524	727	▲203	▲27.9%	—
設備管理部門	517	720	▲202	▲28.1%	・専用線方式の提供に係る費用の減及びトラヒックの減少に伴うネットワークに係る費用の減:▲203
設備利用部門	6	7	0	▲11.4%	・料金請求及び回収に係る費用の減:▲1
営業利益	▲473	▲674	200	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	700	819	▲119	▲14.6%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,396	2,525	▲128	▲5.1%	---
設備管理部門	2,303	2,405	▲102	▲4.2%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減: ▲80
設備利用部門	93	119	▲25	▲21.7%	・料金回収に係る費用の減: ▲18
営業利益	▲1,696	▲1,705	8	-	---

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2,807	3,569	▲762	▲21.4%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	8,965	9,844	▲879	▲8.9%	—
設備管理部門	8,645	9,419	▲773	▲8.2%	・公衆電話機の保守等に係る費用の減 :▲724
設備利用部門	319	424	▲105	▲24.9%	・料金回収に係る費用の減:▲65
営業利益	▲6,157	▲6,275	117	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	H19	H18	増減額	増減率	主な要因
営業収益	143	141	2	1.7%	--
営業費用	2,174	2,445	▲271	▲11.1%	--
設備管理部門	2,159	2,429	▲270	▲11.1%	・専用線方式の提供に係る費用の減: ▲154
設備利用部門	15	15	0	▲2.6%	--
営業利益	▲2,030	▲2,304	273	--	--

(別紙)

具体的な施策について

項目	内容								
人員のスリム化	<p style="text-align: right;"><H17実績> <H18実績> <H19実績></p> <p style="text-align: center;">※1、※2</p> <table><tr><td>年度末人員数</td><td>6.1万人</td><td>5.8万人</td><td>5.4万人</td></tr><tr><td>(対前年度増減)</td><td></td><td>(▲0.3万人)</td><td>(▲0.4万人)</td></tr></table> <p><内訳> NTT西日本本体 1.2万人 0.6万人 0.6万人</p> <p>※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社の合計。 ※2 年度末に退職・再雇用する人員を含む。</p>	年度末人員数	6.1万人	5.8万人	5.4万人	(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.4万人)
年度末人員数	6.1万人	5.8万人	5.4万人						
(対前年度増減)		(▲0.3万人)	(▲0.4万人)						
業務の集約	<p>拠点集約による集約効果が、平成19年度は通年ベースに拡大</p> <p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none">・夜間受付業務の集約を実施。 <p style="text-align: right;">〔平成18年6月 北陸・南九州〕 〔平成18年8月 四国〕</p> <p>○料金業務</p> <ul style="list-style-type: none">・料金問い合わせ業務、審査業務を対象に拠点の集約を実施。 <p style="text-align: right;">〔平成18年7月 東中国〕 〔平成18年12月 中国〕</p>								
資産のスリム化	<p>○空スペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none">・集約に伴い廃止した拠点の建物スペースの有効活用のため、空スペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none">・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。								
その他	<p>○マイビリングの利用増による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付の推進による効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none">・ISO14001取得による紙・事務用品経費及び電気使用料の削減等・メール便の活用による配送費の削減・社内システム用専用回線のスリム化による通信費の削減								

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

		H19	H18	増減	増減率	備考
収益 (百万円)		445,853	485,553	▲39,700	▲8%	
回線数 (稼働・千回線)		21,001	22,876	▲1,875	▲8%	
回線数減	ドライカップ電話への移行 (千回線)	—	—	▲394	—	
	携帯・光IP電話への移行等 (千回線)	—	—	▲1,481	—	
減収影響額	ドライカップ電話への移行 (百万円)	—	—	▲8,347	—	回線数比で按分
	携帯・光IP電話への移行等 (百万円)	—	—	▲31,353	—	

2. 費用

	H19	H18	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	497,311	521,403	▲24,093	▲5%	
加入者回線	308,239	330,685	▲22,447	▲7%	新規投資抑制に伴う償却費の減等
NTS	48,903	38,440	10,462	27%	付替えに伴う増
利用部門	140,169	152,278	▲12,108	▲8%	効率化に伴う減
費用単金 (円/月・回線)	1,973	1,899	74	4%	
加入者回線	1,223	1,205	19	2%	都市部を中心とした回線数減少により平均単価が上昇
NTS	194	140	54	39%	付替えに伴う増
利用部門	556	555	1	0%	
稼動回線数 (千回線)	21,001	22,876	▲1,875	▲8%	

3. 回線数

	H17	H18	H19	備考
①加入電話回線数 (年度末・千回線)	23,802	21,951	20,051	
②増減	▲1,594	▲1,851	▲1,900	
③ドライカップ電話回線数 (年度末・千回線)	1,336	1,947	2,241	
④増減	1,139	611	294	
(再) ⑤加入電話からの移行回線数 (千回線)	898	565	291	ドライカップ電話の純増数を、加入電話・ISDN64の回線数比で按分して推計
⑥差分 (=②-⑤)	697	1,286	1,609	携帯・光IP電話への移行分等